

暮らし支える県の役割發揮を 津本県議が予特で質問



質問に立つ津本県議=9月26日、県議会委員会室

富山県議会9月定例会 26日開かれ、日本共産党の予算特別委員会が9月に立ちました。

の津本ふみお議員が質問に立ちました。

「まず田を処分してから」と言われ、生活保護を申請しなかつた例を告発しました。

津本議員は、生活保護

における福祉事務所の窓口対応について質問。解雇されて社員寮を出た相談者が「住所の用

に、最初にあれこれ求めてあきらめさせるのは、

生活保護の申請権の侵害にあたるのではないか」として、窓口対応の改善を求めました。

市村厚生部長は、不適

「制度をよく知らない人

に、最初にあれこれ求めてあきらめさせるのは、

住宅関係団体等に、住宅確保利用配慮(はいりよ)

の利用を拒まない賃貸

住宅の登録を働きかける

とともに、法人指定に向

意」を求められたり、働

けず収入がない相談者が

連帯保証人を用意できな

い人のために「居住支援

法人」の制度を実効ある

ものにするよう要望しました。

津本県議は、民間アパートの契約・更新の際に、低所得者が、保証人を確保できなければ入居できないという事態を避けるために国の標準条例(案)が改正されたことを紹介。保証人を不要とするよう求めました。

津本県議は、県営住宅について、支援の必要な修の工夫・充実や監査を通じて徹底をはかりたいと答えた。

切な対応のないよう、研究していただきたいと答えました。家賃債務業者の活用についても検討していくつもりでした。

豚コレラ、保育料無償化など 県内地方議会9月定例会の特徴

9月市町村議会は、多くの議会で18年度の一般会計などの決算認定や19年度の一般会計などの補正予算の審議が行われました。

とりわけ、財政健全化

を理由に多くの自治体が

員団主催で、地方議員研修会を行いました。初めてテーマとして「自治体の財政分析と決算審査について」を講義していましたが、講師の大坂自治研の初村さんは、「決算審査は、予算審議

豚コレラ問題は、劇的に大きく舵を切ることになりました。全

なりました。県議会では、農民連の請願、そして共産党県議団が単独で提出した意見書提案が全会一致でそれぞれ採択されました。市町村議会でも他会派の議員と共同で議員提案の意見書が採択されました。

国では、副食費を無償化する自治体も増えていました。また、高齢者の運転免許自主返納に伴うコ

ミュニティバスのフリーを行うことなどが共通して質問で取り上げられました。

了。

な展開となりました。当初政府は「輸出できなくなる」ことを理由に「地域限定の豚へのワクチン」を渡っていました。幼児教育・保育の無償化が10月1日から実施されましたが、これまで保育料の一部として市町村が徴収していた3~5歳児の給食費の副食費は無償化の対象とならず、新たに保護者負担として保育所が保護者から徴収することになりました。全

の日本共産党の北陸信越ブロックの県議と一緒に上京し、養豚農家の悲痛な声を代弁し農水省と交渉。市町村議会でも共産党議員が奔走しました。こうした努力もあって政府は、「ワクチン接種」